

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月11日
【四半期会計期間】	第128期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
【会社名】	株式会社中国銀行
【英訳名】	The Chugoku Bank, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 永島 旭
【本店の所在の場所】	岡山市丸の内1丁目15番20号
【電話番号】	岡山(086)223局3111番(代表)
【事務連絡者氏名】	総合企画部長 安東 寛 倫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町3丁目4番4号 株式会社中国銀行東京事務所
【電話番号】	東京(03)3242局1318番
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 国定 剛
【縦覧に供する場所】	株式会社中国銀行福山支店 (広島県福山市紅葉町1番1号) 株式会社中国銀行高松支店 (香川県高松市紺屋町9番地6) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成20年度 第1四半期連結 累計(会計)期間	平成19年度
		(自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)
経常収益	百万円	43,792	158,855
経常利益	百万円	8,282	34,154
四半期純利益	百万円	4,885	
当期純利益	百万円		18,567
純資産額	百万円	381,423	377,558
総資産額	百万円	5,882,407	5,791,039
1株当たり純資産額	円	1,611.08	1,594.37
1株当たり四半期純利益 金額	円	21.08	
1株当たり当期純利益 金額	円		79.97
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円		
自己資本比率	%	6.34	6.37
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	37,182	9,194
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	23,059	15,338
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,951	4,371
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円	95,738	83,585
従業員数	人	3,560	3,383

(注) 1 当行は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載してあります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜

在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	3,560 [1,571]
---------	------------------

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,569人を含んでおりません。
2. 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 海外の現地採用者11名は、嘱託及び臨時従業員であり従業員には含めておりません。

(2) 当行の従業員数

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	3,210 [1,383]
---------	------------------

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,382人を含んでおりません。
2. 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 海外の現地採用者11名は、嘱託及び臨時従業員であり従業員には含めておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期の我が国経済は、サブプライムローン問題を背景とする世界経済の減速懸念や原油価格の高騰等の影響から、先行きの不透明感が強まる状況となりました。このような状況下、当行では平成20年4月より新中期経営計画『誠実と変革』を立ち上げ、諸施策の実施に取り組みました。

当第1四半期（平成20年4月1日～平成20年6月30日）の経営成績は、経常収益は437億92百万円、経常利益は82億82百万円となり、四半期純利益は48億85百万円となりました。

事業の種類別セグメントでは、次のような結果となりました。

< 銀行業 >

貸出金は、個人ローンの増加等により、期中99億円増加の3兆2,624億円となりました。

有価証券につきましては、金利動向等リスク分散に留意しながら一層の運用の多様化と高度化に積極的に取り組んだ結果、期中278億円増加の2兆904億円となりました。

なお、当行はサブプライムローンに関連する有価証券及びファンドへの投資は致しておりません。

また、お客さまの資金運用ニーズに積極的にお応えするため、預金に加え、譲渡性預金、公共債の保護預りや投資信託の窓口販売により預り資産の積み上げを図りました。この結果、預り資産残高は期中1,880億円増加し、5兆9,585億円となりました。

経常収益は401億98百万円、経常利益は81億50百万円となりました。

< リース業 >

経常収益は37億43百万円、経常利益は1億30百万円となりました。

< 証券投資顧問業 >

経常収益は26百万円、経常利益は9百万円となりました。

国内・海外別収支

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	20,896	46		20,943
うち資金運用収益	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	26,114	404	51	26,467
うち資金調達費用	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	5,217	358	51	5,524
信託報酬	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	1			1
役務取引等収支	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	3,894	3		3,891
うち役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	4,846	0		4,846
うち役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	951	3		954
その他業務収支	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	1,668	342		1,326
うちその他業務収益	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	5,495	1		5,497
うちその他業務費用	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	3,826	343		4,170

- (注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。
- 2 「海外」とは、当行の海外店であります。
- 3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結会計期間 百万円、当第1四半期連結会計期間24百万円)を控除して表示しております。
- 4 本支店勘定利息を相殺消去しております。

国内・海外別役務取引の状況

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	4,846	0	4,846
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	1,155		1,155
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	1,623	0	1,623
うち証券関連業務	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	976		976
うち代理業務	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	654		654
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	181		181
うち保証業務	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	69	0	69
役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	951	3	954
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	244	0	244

(注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、当行の海外店であります。

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	4,961,118	35,387	4,996,506
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	2,798,730	1,068	2,799,798
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	2,010,801	34,319	2,045,121
うちその他	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	151,586		151,586
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	191,657		191,657
総合計	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	5,152,776	35,387	5,188,164

- (注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)であります。
 2 「海外」とは、当行の海外店であります。
 3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成20年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,258,025	100.00
製造業	634,204	19.47
農業	522	0.02
林業	301	0.01
漁業	678	0.02
鉱業	11,721	0.36
建設業	147,092	4.51
電気・ガス・熱供給・水道業	38,941	1.20
情報通信業	32,523	1.00
運輸業	97,904	3.01
卸売・小売業	500,540	15.36
金融・保険業	197,598	6.06
不動産業	242,185	7.43
各種サービス業	268,088	8.23
地方公共団体	310,225	9.52
その他	775,490	23.80
海外及び特別国際金融取引勘定分	4,447	100.00
政府等	285	6.42
金融機関	568	12.79
その他	3,592	80.79
合計	3,262,472	

- (注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、当行の海外店であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物残高は、957億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加や資金運用収入等により371億円となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出を主因としてマイナス230億円となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支出を主因としてマイナス19億円となりました。

第3 【設備の状況】

(1) 【主要な設備の状況】

当第1四半期連結会計期間中に完成した新築、増改築等は次のとおりであります。
銀行業

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	完了年月
当行		千年支店	広島県福山市	店舗	平成20年4月

(2) 【設備の新設、除却等の計画】

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	391,000,000
計	391,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	233,272,106	233,272,106	東京証券取引所 第一部 大阪証券取引所 第一部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	233,272,106	233,272,106		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日		233,272		15,149,056		6,286,825

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,547,000 (相互保有株式) 普通株式 267,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 228,905,000	228,905	同上
単元未満株式	普通株式 2,553,106		同上
発行済株式総数	233,272,106		
総株主の議決権		228,905	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式51株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,000株(議決権3個)及び600株含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社中国銀行	岡山市丸の内1丁目15番 20号	1,547,000		1,547,000	0.66
(相互保有株式) 中銀リース株式会社	岡山市丸の内1丁目14 番17号	267,000		267,000	0.11
計		1,814,000		1,814,000	0.77

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	1,580	1,672	1,700
最低(円)	1,379	1,530	1,501

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)は、四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、前第1四半期連結累計期間との対比は行っておりません。
- 3 当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	284,085	183,848
コールローン	42,833	71,861
買入金銭債権	52,610	54,178
商品有価証券	2,255	2,191
金銭の信託	33,976	33,885
有価証券	* ₂ 2,090,470	* ₂ 2,062,699
貸出金	* ₁ 3,262,472	* ₁ 3,252,582
外国為替	2,511	2,482
リース投資資産	21,429	-
その他資産	54,432	84,198
有形固定資産	* ₃ 45,644	* ₃ 45,767
無形固定資産	213	233
繰延税金資産	21,940	22,383
支払承諾見返	31,557	35,649
貸倒引当金	64,026	60,924
資産の部合計	5,882,407	5,791,039
負債の部		
預金	4,996,506	4,890,939
譲渡性預金	191,657	120,315
コールマネー	24,735	45,764
債券貸借取引受入担保金	152,772	202,618
借入金	21,025	22,375
外国為替	93	52
信託勘定借	27	37
その他負債	65,921	77,071
賞与引当金	-	1,917
役員賞与引当金	-	80
退職給付引当金	14,291	14,215
役員退職慰労引当金	373	415
睡眠預金払戻損失引当金	400	422
ポイント引当金	128	116
負ののれん	1,493	1,488
支払承諾	31,557	35,649
負債の部合計	5,500,983	5,413,480
純資産の部		
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	6,354	6,316
利益剰余金	333,244	330,442
自己株式	2,447	2,438
株主資本合計	352,300	349,469
その他有価証券評価差額金	20,816	21,968
繰延ヘッジ損益	110	2,126
評価・換算差額等合計	20,926	19,841
少数株主持分	8,196	8,247
純資産の部合計	381,423	377,558
負債及び純資産の部合計	5,882,407	5,791,039

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
経常収益	43,792
資金運用収益	26,467
(うち貸出金利息)	16,124
(うち有価証券利息配当金)	8,877
信託報酬	1
役務取引等収益	4,846
その他業務収益	5,497
その他経常収益	6,979
経常費用	35,509
資金調達費用	5,548
(うち預金利息)	3,683
役務取引等費用	954
その他業務費用	4,170
営業経費	15,381
その他経常費用	*1 9,453
経常利益	8,282
特別利益	16
固定資産処分益	15
償却債権取立益	0
特別損失	58
固定資産処分損	58
税金等調整前四半期純利益	8,240
法人税、住民税及び事業税	3,247
法人税等調整額	39
少数株主利益	147
四半期純利益	4,885

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	8,240
減価償却費	1,034
負ののれん償却額	96
貸倒引当金繰入額	3,610
賞与引当金の増減額(は減少)	1,917
役員賞与引当金の増減額(は減少)	80
退職給付引当金の増減額(は減少)	75
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	42
睡眠預金払戻損失引当金の増減()額	21
ポイント引当金の増減額(は減少)	11
資金運用収益	26,467
資金調達費用	5,548
有価証券関係損益()	1,021
金銭の信託の運用損益(は運用益)	91
為替差損益(は益)	10,090
固定資産処分損益(は益)	42
商品有価証券の純増()減	63
その他の資産の増減額(は増加)	5,820
リース投資資産の増減額(は増加)	472
その他の負債の増減額(は減少)	312
貸出金の純増()減	10,398
預金の純増減()	105,566
譲渡性預金の純増減()	71,341
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	1,350
コールローン等の純増()減	30,595
コールマネー等の純増減()	21,028
債券貸借取引受入担保金の純増減()	49,845
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	88,083
外国為替(資産)の純増()減	29
外国為替(負債)の純増減()	40
信託勘定借の純増減()	9
資金運用による収入	24,699
資金調達による支出	3,275
小計	42,875
法人税等の支払額	5,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,182

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	245,674
有価証券の売却による収入	160,412
有価証券の償還による収入	63,128
有形固定資産の取得による支出	936
有形固定資産の売却による収入	9
金銭の信託の減少による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	68
自己株式の売却による収入	205
配当金の支払額	2,083
少数株主への配当金の支払額	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	17
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,153
現金及び現金同等物の期首残高	83,585
現金及び現金同等物の四半期末残高	95,738

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>[借主側]</p> <p>当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>[貸主側]</p> <p>上記会計基準の適用に伴い、従来の方法に比べ、経常収益が109百万円減少、経常費用が100百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は210百万円減少しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、前連結会計年度末における固定資産の帳簿価額をリース投資資産の期首の価額として計上する方法によっております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成20年3月期の予想損失率を適用して計上しております。
3 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
税金費用の処理	税金費用は、四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																
<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="268 450 796 584"> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>16,337百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>77,155百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>893百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>24,663百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	破綻先債権額	16,337百万円	延滞債権額	77,155百万円	3ヵ月以上延滞債権額	893百万円	貸出条件緩和債権額	24,663百万円	<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="879 450 1410 584"> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>15,822百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>73,093百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>1,146百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>27,560百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	破綻先債権額	15,822百万円	延滞債権額	73,093百万円	3ヵ月以上延滞債権額	1,146百万円	貸出条件緩和債権額	27,560百万円
破綻先債権額	16,337百万円																
延滞債権額	77,155百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	893百万円																
貸出条件緩和債権額	24,663百万円																
破綻先債権額	15,822百万円																
延滞債権額	73,093百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	1,146百万円																
貸出条件緩和債権額	27,560百万円																
<p>2 担保に供している資産</p> <p>企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="268 797 796 831"> <tr> <td>有価証券</td> <td>164,123百万円</td> </tr> </table>	有価証券	164,123百万円	<p>2 担保に供している資産</p> <table data-bbox="879 797 1410 831"> <tr> <td>有価証券</td> <td>210,554百万円</td> </tr> </table>	有価証券	210,554百万円												
有価証券	164,123百万円																
有価証券	210,554百万円																
<p>3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>72,649百万円</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>72,405百万円</p>																

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額3,610百万円、株式等償却424百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成20年6月30日現在
現金預け金勘定 284,085
その他の預け金 188,347
現金及び現金同等物 <u>95,738</u>

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

		当第1四半期連結会計期間末株式数
発行済株式		
	普通株式	233,272
	合計	233,272
自己株式		
	普通株式	1,609
	合計	1,609

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,084	9.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金

上記配当金総額には、連結子会社が保有する当行株式にかかる配当金は含んでおりません。

基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

4 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	証券 投資顧問業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	40,142	3,637	12	43,792		43,792
(2) セグメント間の内部 経常収益	55	106	13	175	(175)	
計	40,198	3,743	26	43,968	(175)	43,792
経常利益	8,150	130	9	8,289	(6)	8,282

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 業種の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
3. 各区分の主な業種
(1) 銀行業・・・・・・銀行業、信用保証業、金融業、クレジットカード業、ソフトウェア業、銀行事務受託業
(2) リース業・・・・・・リース業
(3) 証券投資顧問業・・・・金融商品取引法上の投資運用業、助言業
4. 経常費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用はありません。
5. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、リース業において経常収益が109百万円減少、経常費用が100百万円増加し、経常利益が210百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外経常収益】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満であるため、海外経常収益の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

その他有価証券で時価のあるもの(平成20年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	119,302	154,569	35,266
債券	1,547,895	1,547,780	114
国債	596,596	592,859	3,737
地方債	433,720	436,302	2,582
社債	517,578	518,619	1,040
その他	369,340	369,206	133
外国債券	240,861	235,952	4,908
その他	128,479	133,254	4,774
合計	2,036,539	2,071,556	35,017

(注) 四半期連結貸借対照表計上額は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(金銭の信託関係)

当第1四半期連結会計期間末

該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手)について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,611.08	1,594.37

2 1株当たり四半期純利益金額等

		当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	21.08

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益	百万円	4,885
普通株主に帰属しない金額	百万円	
普通株式に係る四半期純利益	百万円	4,885
普通株式の四半期中平均株式数	千株	231,649

2 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

該当ありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月11日

株式会社中国銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 新 田 東 平
業務執行社員

指定社員 公認会計士 竹 川 都 之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 青 木 靖 英
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中国銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中国銀行及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、当第1四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当行（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。
 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。